

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 立川 直臣
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	03 (5860) 2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	0268 (34) 5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	7,970	8,169	16,963
経常利益	(百万円)	1,782	873	2,676
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,713	753	2,264
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,589	874	3,001
純資産額	(百万円)	7,759	7,845	7,124
総資産額	(百万円)	16,887	17,514	17,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	250.47	110.94	331.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	212.82	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	39.8	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	772	696	1,853
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	115	0	299
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	148	296	1,509
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,221	3,254	2,832

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.38	62.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 第97期及び第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第98期第1四半期連結会計期間より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第97期第2四半期連結累計期間及び第97期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況」における「(追加情報)」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、国内における電線製品の一部に受注減がありました。デバイス製品及び海外子会社は堅調に推移したため、前年同期比199百万円増加し8,169百万円となりました。

営業利益は、鉄道ケーブル並びに電源トランスに使用される三層絶縁電線はゲーム機向けの受注量が減少しましたが、マイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品が好調に推移し、また、自動車向けのシート用ヒータ、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ並びにスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは堅調であったことにより、前年同期比137百万円増加し729百万円となりました。

経常利益は、前年同期は環境対策引当金戻入益982百万円があったことにより、前年同期比908百万円減少し873百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益78百万円及び固定資産売却益36百万円がありました。前年同期は雪害による保険金収入103百万円があったこと等により、前年同期比959百万円減少し753百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で454百万円増加し17,514百万円となりました。これは主に現金及び預金、預け金で358百万円、受取手形及び売掛金44百万円、繰延税金資産34百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で266百万円減少し9,668百万円となりました。これは主に有利子負債109百万円、未払法人税等34百万円、退職給付債務に係る負債33百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で721百万円増加し7,845百万円となりました。これは主に利益剰余金617百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,254百万円（前年同四半期連結累計期間比+32百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益964百万円を計上したこと等により、696百万円（前年同四半期連結累計期間比 76百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び売却を行ったこと等により、0百万円（前年同四半期連結累計期間比 +115百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を行ったこと等により、296百万円（前年同四半期連結累計期間比 148百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,808,788	6,808,788	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,808,788	6,808,788	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,808,788	-	1,925	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	3,847	56.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	201	2.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	149	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	56	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56	0.82
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	55	0.81
桜井 昭一	東京都板橋区	54	0.80
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47	0.69
三洋貿易株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目11番	46	0.68
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	45	0.67
計		4,559	66.96

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 6,780,600	67,806	-
単元未満株式 (注)2	普通株式 16,188	-	-
発行済株式総数	6,808,788	-	-
総株主の議決権	-	67,806	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋 三丁目8番3号	12,000	-	12,000	0.18
計	-	12,000	-	12,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838	2,996
受取手形及び売掛金	4,036	4,080
商品及び製品	513	528
仕掛品	365	403
原材料及び貯蔵品	458	454
未収入金	175	174
繰延税金資産	118	153
預け金	300	500
その他	79	122
貸倒引当金	45	44
流動資産合計	8,840	9,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,058	8,029
機械装置及び運搬具	10,414	10,418
工具、器具及び備品	2,187	2,203
土地	1,577	1,424
リース資産	187	171
その他	78	195
減価償却累計額	17,207	17,173
有形固定資産合計	5,295	5,269
無形固定資産		
	87	71
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,404
退職給付に係る資産	14	11
繰延税金資産	171	168
その他	256	311
貸倒引当金	39	94
投資その他の資産合計	2,834	2,801
固定資産合計	8,218	8,143
資産合計	17,059	17,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,799	1,822
短期借入金	1,320	1,342
1年内返済予定の長期借入金	599	569
未払法人税等	229	195
未払費用	624	651
災害損失引当金	12	-
その他	353	269
流動負債合計	4,939	4,851
固定負債		
社債	70	60
長期借入金	1,944	1,852
退職給付に係る負債	2,662	2,628
その他	318	275
固定負債合計	4,995	4,817
負債合計	9,934	9,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	-	2
利益剰余金	4,500	5,118
自己株式	21	22
株主資本合計	6,403	7,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	118
為替換算調整勘定	841	929
退職給付に係る調整累計額	1,186	1,097
その他の包括利益累計額合計	160	49
非支配株主持分	880	871
純資産合計	7,124	7,845
負債純資産合計	17,059	17,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,970	8,169
売上原価	6,305	6,285
売上総利益	1,664	1,884
販売費及び一般管理費	1,072	1,154
営業利益	591	729
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	10	10
為替差益	30	1
持分法による投資利益	174	127
環境対策引当金戻入益	982	-
その他	44	49
営業外収益合計	1,244	190
営業外費用		
支払利息	49	41
その他	4	5
営業外費用合計	54	46
経常利益	1,782	873
特別利益		
固定資産売却益	20	36
投資有価証券売却益	21	78
保険金収入	103	-
その他	17	-
特別利益合計	162	115
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	14	23
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	-	0
特別損失合計	14	24
税金等調整前四半期純利益	1,930	964
法人税、住民税及び事業税	172	170
法人税等調整額	4	31
法人税等合計	167	139
四半期純利益	1,762	824
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,713	753

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,762	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	126
為替換算調整勘定	121	54
退職給付に係る調整額	116	88
持分法適用会社に対する持分相当額	199	32
その他の包括利益合計	173	49
四半期包括利益	1,589	874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	864
非支配株主に係る四半期包括利益	65	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,930	964
減価償却費	267	243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	55
環境対策引当金の増減額(は減少)	982	-
受取利息及び受取配当金	11	12
支払利息	49	41
持分法による投資損益(は益)	174	127
有形固定資産売却損益(は益)	19	36
有形固定資産除却損	14	23
保険金収入	103	-
投資有価証券売却損益(は益)	21	78
売上債権の増減額(は増加)	330	22
たな卸資産の増減額(は増加)	184	36
仕入債務の増減額(は減少)	23	15
その他	170	132
小計	788	897
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	59	41
保険金収入による受取額	103	-
災害による損失に伴う支払額	1	-
法人税等の支払額	69	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	772	696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	27
定期預金の払戻による収入	69	33
有形固定資産の取得による支出	212	303
有形固定資産の売却による収入	55	208
無形固定資産の取得による支出	-	6
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	42	86
その他	19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23	0
長期借入れによる収入	14	175
長期借入金の返済による支出	93	299
非支配株主への配当金の支払額	11	16
配当金の支払額	12	135
その他	20	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483	422
現金及び現金同等物の期首残高	2,738	2,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,221	3,254

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動に係るキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」に、及び「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、第1四半期連結会計期間以降、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めて表示していた賃貸不動産に係る収益23百万円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた賃貸不動産に係る費用3百万円は「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	67百万円	99百万円
受取手形裏書譲渡高	28	17

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与諸手当福利費	348百万円	347百万円
貸倒引当金繰入額	0	55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,506百万円	2,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	284	242
預け金	-	500
現金及び現金同等物	3,221	3,254

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 株主総会	A種優先株式	12	6,745	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	A種優先株式	12	6,525	平成26年 9月30日	平成26年 10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 株主総会	普通株式	135	20	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	250円47銭	110円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,713	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	-
(うち優先配当額(百万円))	(12)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,701	753
普通株式の期中平均株式数(株)	6,792,692	6,792,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	212円82銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	12	-
(うち優先配当額(百万円))	(12)	(-)
普通株式増加数(株)	1,258,503	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

東京特殊電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京特殊電線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京特殊電線株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。